

中央防災会議 防災対策実行会議
南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ
第 20 回議事録

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第 20 回） 議事次第

日 時：令和 6 年 10 月 15 日（火）13:00～15:01

場 所：中央合同庁舎 8 号館 災害本部会議室

1. 開 会

2. 議 事

- ・前回（第 19 回）ワーキンググループにおける意見等について
- ・南海トラフ地震の被害想定について

3. 閉 会

開 会

○藤本（事務局） それでは、ただいまより「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」の第20回会合を開催させていただきます。

委員の皆様には御多忙の中御出席いただいております。誠にありがとうございます。

私、内閣府防災担当の藤本でございます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

本日も前回までと同様に、対面とオンラインによるハイブリッドでの会議形式を取らせていただいております。ハウリング防止のため、御発言する場合以外はマイクをミュートにさせていただきますようよろしくお願いいたします。また、対面で御参加の皆様におかれましては、御発言の際はなるべくマイクを近づけて御発言いただきますようよろしくお願いいたします。

次に、本日の出欠状況について事務局より御報告させていただきます。

田嶋委員、越塚委員は所用により欠席となっております。

末松委員は所用により欠席のため、代理として西澤俊一郎様に御出席いただいております。また、濱田委員は所用により欠席のため、代理として三浦謙一様に御出席いただいております。また、渡邊委員は所用により欠席のため、代理として津末浩治様に御出席いただいております。

それでは、報道関係の方はここで御退席をお願いします

（報道関係者退室）

○藤本（事務局） 次に、事前に配付しております本日の資料を確認させていただきます。

議事次第、委員名簿、配席表に加えまして、資料としまして資料1、非公表資料1から5がございます。また、対面で御参加の皆様におかれましては、赤色のクリアファイルに入れてございますが、非公表回収資料1がございます。

赤色のクリアファイルに入っている非公表回収資料につきましては、本日の会議終了後に事務局より回収いたしますので、会議終了後は持ち帰らず卓上に置いたままお帰りくださいますようよろしくお願いいたします。

また、事前に資料の確認をいただくために郵送させていただきました非公表回収資料につきましては、本ワーキンググループ終了後にまとめて返送いただくことを予定しておりますので、取扱いについては御注意のほどよろしくお願いいたします。

また、対面で御参加の皆様におかれましては、卓上にこれまでの議論で既にお配りしました資料につきまして、青い紙ファイルで参考に置かせていただいております。こちらの資料につきましても、会議終了後は卓上に置いたままにいただき、お持ち帰りにならないようよろしくお願いいたします。

資料につきましては以上でございます。不足等ございましたら事務局までお知らせいただければと思います。

それでは、以下の進行は福和主査にお願いしたいと思います。福和主査、よろしくお願いいたします。

○福和主査 福和でございます。本日もどうぞよろしくお願い申し上げます。

今日は会場にいるのが4名でオンラインの方々が多数いらっしゃいますので、うまく進行していきたいと思います。

早速議事に入ってまいりたいと思いますが、1つ目が「前回（第19回）ワーキンググループにおける意見等について」、2つ目が「南海トラフ地震の被害想定について」でございます。この被害想定についてですが、大きく2つの議論がございます。1つは最大クラスの地震の間接被害と被害様相、これは前回やった続きになります。それから、もう一つは、次回議論を予定しております時間差をおいて発生する地震の被害様相の作成時の考え方、こういった形で2つの地震を考えるかということについて、事務局から説明をいただき、議論をしてまいりたいと思います。

まず1つ目の議題の「前回（第19回）ワーキンググループにおける意見等について」事務局から説明をお願いいたします。

資料説明

○森久保（事務局） 事務局をしております森久保でございます。本日もどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、前回と前々回の振り返りということで、まず資料1を御覧いただければと思います。前々回、第18回の議事要旨の案でございます。本日初めてお配りしているものでございます。別途事務局からメールで確認の御依頼をさせていただければと思いますので、そのときにお気づきの点を御指摘いただければと思います。よろしくお願いいたします。

それでは、非公表資料1でございます。「前回（第19回）ワーキンググループにおける意見等について」という横の資料を御準備いただければと思います。

表紙の裏、1ページ目でございます。後発地震に伴う建物被害及び人的被害推計の考え方の再修正案ということで今日御提案をしております。前回、修正案ということで、表の右側ですけれども、地震発生から数年後に後発地震が起こったときの定量化は見送りたいというような御提案をさせていただきましたが、先発地震からの間での努力の成果がそれだと見えなくなってしまうというような御指摘もございましたので、改めて検討した結果、再度定量化を目指して数値計算をするということで、本日御提案をさせていただいているものでございます。

まず、揺れによる建物被害でございますけれども、先発地震で全壊になったものについては、建替えもしくはそのまま更地になっているということから、後発地震においては被害はカウントしないということ。その一方で、半壊とか半壊未満においては、その修繕もしくは耐震化といった努力が一定程度なされるだろうということで、まだ現時点では〇%ということで、何%で設定するかというのは引き続き検討させていただきますけれども、半壊、半壊未満ともに一定程度進む場合というのが①、それから、半壊だけが一定程度進むといったものを②として、①と②で幅を持たせて、極力みんなで耐震化を進めていきたいと思いますという、そうすることによって被害が減りますよというメッセージ性も含めて幅を持たせたいというふうに考えているということでございます。

それから、下の段に行きまして、津波による人的被害も「避難意識が高い＋呼びかけ」ということで、先発地震を受けて意識が高い状態が維持されていた場合だと、これぐらい減りますよと。ただ一方で、やはり意識というのは長く続きにくいということもございますので、意識が低い場合だったらこれぐらい被害が出ますよということと、両方の幅を出すことによってできるだけ意識を高く保ちましょうというメッセージにしたいと考えておりまして、再度の修正案ということで本日御意見を賜れればと思っております。

それから、2ページ目以降はその他の御意見ということで、意見の概要と対応方針案を表にまとめたものでございます。

もう一枚おめくりいただきまして、3ページ目でございます。一番上の段、間接被害の言葉の使い方という御指摘がございました。とりまとめに際しましては、従前、直接被害と間接被害ということで対にしてこれまで用いていたということでございますけれども、最終的なとりまとめに関しては、間接被害という言葉は用いないということで進めさせていただきたいと思っております。なお、従前、資料の作り込みをしていた関係もございますので、途中段階では間接被害という言葉がところどころ出てきてしまうことにつきましては御容赦いただければと思っておりますが、最終的には使わないようにしたいと思っております。

それから、2つ下の3段目でございます。災害関連死の算出についても御指摘をいただきました。最終的には、このワーキンググループの前段でありますモデル検討会における議論結果を踏襲するという形にさせていただければと思っておりますけれども、関谷委員から参考となる論文の御紹介等もいただいておりますので、個別に意見交換をさせていただいて、今後に生かすような御指導を賜れればと考えております。

資料の説明は以上でございます。

審議

○どうもありがとうございました。

皆さん、御意見等ございましたら御発言いただければと思います。

前回の意見等で半割れの地震の検討について、事務局のほうで修正していただいております。

●●委員はこれでよろしいですか。

○前回私が発言したことに対して事務局のほうで御配慮いただいて、私はこの方針で結構だと思います。ありがとうございます。

○あと、●●委員からの御意見に基づいた修正点が2か所ございます。よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

そのほか。

●●委員、お願いします。

○ありがとうございます。

主な意見の中で前回何名かの委員からフローチャートについていくつか言及いただいていたと

思いますけれども、その内容が、●●委員からのボトルネック等というようなことだとか、それと●●委員からの「データセンターの被災」、クラウド化の影響とあるのですが、そもそもとしてフローをどう見るのか、誰がどのような時点でどう使うのかだとかというようなことについても御意見があったと思います。これについては今日またフローを御提示いただいているので、その中でお話しただけということでしょうか。

○すみません。そこは御説明が漏れておりました。これ以降、また資料でフローだとか被害の様相について御説明をさせていただくことになりますけれども、今日時点では前回のワーキンググループと同じ資料を用いさせていただいておまして、前回と今回の御意見はまとめてその後に修正をさせていただければと考えておりますので、本日時点では反映できておりませんが、御指摘を基に極力それを反映していくというような作業をしていきたいと考えております。

○分かりました。フロー図の修正については今後反映されていくということだと思うのですけれども、主な意見のところにその記述がないので、追加いただいたほうがよろしいかなと思いました。

以上です。

○漏れがあるようでしたら追加したいと思います。

○では、事務局のほうで対応を検討いただきます。

●●委員、お願いします。

○●●です。

前回の主な意見、1番の2段目の点、複合災害については、能登半島地震のワーキンググループの議論状況を踏まえて記載整理するということで、ありがとうございます。

上から3段目の私の意見のところで、防災対策を詳しく知りたい人が各省庁の検討会のページを参照できるようにと書いていただいているのですが、私の説明が行き届いてなくてすみません。一番申し上げたかったのは、この10年間に国のほうで進めてきた防災対策がきちんとこの被害想定のところを参照できるようにしていただきたいということをお伝えしたかったわけです。この10年間前進してきていることもありますし、いろいろな検討会でいろいろな施策が提案され、実現することもありますので、進められている防災対策のところが非常に簡略に書かれていたので、きちんとこういう対策が10年間行われてきたのだということが分かるようにという趣旨で申し上げました。言葉が足りず大変申し訳ありません。よろしくお願いいたします。

○ありがとうございます。

今の点もよろしいですか。10年間の様々な対策について分かりやすい形で表現するということ、承りました。

それから、次が、●●委員、お願いします。

○ありがとうございます。後発地震の被害の考え方について質問があります。建物が半壊になった場合に、半年後、残った建物のうち100マイナス何%の耐震化は現状維持という表現がよく分かりません。一度半壊になった建物は数年後に地震がきても半壊のままで持ちこたえるということの意味するのか、あるいは2回目に一定の割合の半壊建物が半壊から全壊に移行するという意味

なのか、どちらなのでしょう。

○現状維持の意味ですね。

○現状維持というのは、半壊のまま次の後発地震を迎えるという意味になっております。その際に後発地震における被害につきましては、第17回目かに御説明したかと思えますけれども、通常よりも震度の小さい状態で倒壊するというような計算に組み入れていくという形で考えているものでございます。

○ありがとうございます。

○よろしいですか。どうもありがとうございます。

そのほかよろしいでしょうか。

もう皆さん大体意見は出尽くしたようですから、今のことを反映して、この資料を改訂していきたいと思えます。どうもありがとうございました。

それでは、本日の本題に参りたいと思えます。(2)の「南海トラフ地震の被害想定について」でございます。

まずは先に最大クラスの地震についての間接被害及び被害の様相について、事務局から資料の説明をお願いいたします。前回、前々回に続いて3度目の議論になります。

資料説明

○それでは、まずは非公表資料2を御準備いただければと思えます。「議論の進め方及び今後のスケジュール」という表紙でございます。

1枚おめくりいただきまして、被害想定項目一覧というのをつけてございます。前回、19回目で左下の4、5、6を御議論いただきました。本日、黄色でハッチをかけておりますが、第20回ということで「7. 災害廃棄物等」、「8. その他の被害」、「9. 経済的な被害」、「10. 地域の特徴に応じた被害シナリオ」、それから左のほうに矢印が伸びておりますけれども、「3. 9 災害関連死」につきまして、本日御議論いただければと考えております。

続きまして、非公表資料3を御準備いただければと思えます。「最大クラス地震における被害様相のポイント」ということで、第19回資料の再掲になってございます。ちょっと繰り返しになりますが、御指摘事項は重々承知しておりますけれども、まとめて修正をさせていただければと考えておりますので、前回と同じものになっていますことを御容赦いただければと思えます。

2ページ目、ポイントでございます。若干繰り返しになりますが、今回大きく2つの観点で見直しを行いたいと考えておりまして、左側の①でございますけれども、これまでのワーキンググループでの御指摘、それから、前回想定以降に発生した大規模地震での知見等々を反映するということ。②といたしまして、右側でございますけれども、項目同士の相互連関を表現するために、地域の特徴に応じた被害様相を作成するというので、フロー図なども活用しながら5つの場面に応じてそれぞれの関連性を整理してみようということを今回新たに整理したものでございます。場所というのは5つございまして、(1)から(5)までございますけれども、「大都市の中心

市街地」、「海拔ゼロメートル地帯」、「沿岸部の工業地帯・石油コンビナート地帯、主要港湾」、それから「中山間地域、半島・離島等」、最後は「被災地内・外の主要産業への影響」というものでございます。

3 ページ目以降は、左側のこれまでの御指摘だとか新たな知見ということで項目別にまとめてございます。

4 ページ目まで進んでいただきまして、下に7番からございます。7番の災害廃棄物等から下が今回の対象でございますけれども、7番につきましては、主な反映ポイントといたしまして、災害廃棄物仮置き場が不足する可能性だとか、都府県をまたいで災害廃棄物を処理する必要性、それから、8番のその他被害につきましては、タワーマンション・オフィスビル等の高層建築物においてエレベーターが長期停止し、在宅避難が長期化したり締め出しが生じるということ。それから、燃料タンク等のスロッシングによる危険物の流出ということで、スロッシングというのは、容器の中の液体が地震と共振して通常以上に大きく揺れる現象でございますけれども、大きく波打ってじゃばじゃばあふれるようなことが発生するおそれということでございます。

5 ページ目にいきまして、9番の経済的な被害におきましては、ライフラインの相互依存により、経済的被害が拡大するという。それから、サプライチェーン・ネットワークを通じて受ける波及的影響、それから、キャッシュレス決済の普及に伴う影響ということでございます。

最後に10番の地域の特徴に応じたものにつきましては、後ほど御説明をさせていただければと思います。

6 ページ目、災害関連死の発生フローということでございます。これも前回の繰り返しになりますが、左側が直接的な要因でございまして、地震動・津波そのものによるショックやストレス、それから、避難がなされるというようなこと。それに伴いまして、体力面の負担だとか精神面の負担、熱中症、低体温症、感染症の拡大等々と右側のほうに関連してつながっていったら、死の直接的な要因に至るというようなことを図で示したのになっているということでございます。

7 ページ目も同様で、入院だとか施設に入所した場合のケースについてフローで示したのになってございます。

8 ページ目以降が10. の地域特徴ごとの被害発生フローでございます。8 ページ目が先ほどの(1)の大都市についてでございます。上が直接的なもの、そして下に関連されていくものということでございますけれども、直接的には建物等の被害だとかライフラインの被害、交通インフラの被害といったものが生じることによって、居住継続が困難になるとか、事業継続が困難になるとか、多数の帰宅困難者が発生することによって、ピンクのところですが、様々なリソース不足になるということに加えて、本社機能が停滞することによって日本経済全体の停滞につながるだけではなくて、災害対応が混乱してますますリソース不足に拍車がかかることで、災害関連死の増加につながるおそれがあるといったことをまとめたものでございます。

9 ページ目、ゼロメートル地帯についてでございます。浸水が長期間に及ぶということもございまして、広域避難が増えるということ、それから事業再開が長期化するというようなことがあって、地域経済が停滞する。それから、災害関連死が増加するといった関係性をフローで示した

ものになってございます。

10ページ目、沿岸部の工業地帯等についてでございます。工業地帯は多くの発電所とかLNG基地とか製油所等々のライフライン供給施設がございますし、あとは港湾物流の拠点そのものでもあるということでもございますので、サプライチェーン全体を通じた被災地内・外企業への波及影響が大きくなるということで、地域経済の停滞のみならず、日本経済全体の停滞につながるというようなことだとか、あとはエネルギーの途絶や海底ケーブルの切断等によってインターネット等の通信システムに支障をきたすといったことが起こるのではないかとということを示してございます。

それから、11ページ目でございます。中山間地域、半島・離島等におきましては、もともと人口減少等がほかの地域に比べて顕在化しているところでの被害ということでございますので、地域集落の孤立化や津波被害等により居住が困難化するというところで、地域経済の維持が困難になるといったことにつながるのではないかとということをもとめてございます。

12ページ目、被災地内・外の主要産業における被害発生の流れということでございます。真ん中に青でサプライチェーンが左から右に流れておりますけれども、こういったものが途絶することによって貿易赤字につながるだとか、あとは産業の空洞化につながって生産拠点を国外に移転することによって国内で雇用の創出につながるといったことまで懸念がされるということをフローでお示したのになってございます。

13ページ目以降はそれを文字にしたものになっておりますので、ここでは割愛をさせていただければと思っております。

続きまして、非公表回収資料1でございます。「最大クラス地震における被害想定(間接被害)」となっております。すみません。ここでは間接被害という言葉を便宜的に使わせていただいております。

被害想定のうち、定量化できるものについては極力定量化していきましょうということで前回も御議論いただきましたが、後段部分につきまして御説明をさせていただければと思います。

前回踏襲部分は割愛をさせていただきまして、41ページ目に飛んでいただければと思います。災害廃棄物等につきましては、今回、考え方を更新したものになってございます。右上に引用しておりますけれども、環境省が出しております「災害廃棄物対策指針(技術資料)」というものがございまして、これが令和5年に改訂されたということから、今回の我々の被害想定においても、それに準拠しようというものに伴う更新でございます。

2つございまして、1つが①解体廃棄物でございますけれども、建物が壊れることによって、建物が廃棄物になるというものでございます。全壊とか津波火災、それから半壊と、それぞれ係数が違いますけれども、42ページ目を御覧ください。左が前回、右が今回ですけれども、基本的に大きな考え方は変わっていないのですが、掛け合わせる係数が今回更新されているということでございますので、解体廃棄物については新たな係数を用いて量を算出することにしてございます。

それから、②の片付けごみ及び公物等というのがございます。これは新しいものでございます。

①が建物の躯体を示しておりましたが、それに加えて家の中にある家財道具だとか、あとは公物等というのは、例えば道路だとか公園等の公共施設から排出されるコンクリートブロックのがらだとか擁壁、そういった公物と、あとは家の中の家財道具、こういったものについても廃棄物になるだろうということで、新たな項目として設定をされたということでございまして、これにつきましても係数がございまして、それに対して掛け合わせるということで、片付けごみ及び公物等といったものについての算出を新たに加えたということになってございます。

その結果ですけれども、43ページ目でございます。左右で平成24年度との対比がございまして、いずれも増加する方向になっておりまして、手法の変更で片づけごみ等が追加になったということや、原単位が更新されたということで、約39%程度増加しているという形で少し増加の幅が大きくなっておりまして、こういった形で更新をしたいと考えているものでございます。

これ以降、前回と同じ手法が続きますので割愛をさせていただきまして、61ページ目、災害関連死でございます。これも前回話題に出ましたが、改めて御説明をさせていただければと思います。今までこれは定量化していなかったわけでございますけれども、今回新しい試みとして、できるだけ定量化していこうというようなことの中でやっているものでございますが、まだまだ議論が途上のところがあるかもしれませんので、ハイブリッドという形で災害関連死の一応の想定値、それから、それ以外にも災害関連死につながりかねない暴露人口を出すというような形で今回お示しできたらと考えておりますが、今後引き続きこれについての議論は、このワーキンググループが終わった以降もブラッシュアップしていかなければいけない項目かというふうに考えております。

61ページ目でございます。右側にグラフがついているかと思います。ちょっと小さい字で恐縮でございますけれども、東日本大震災や熊本地震での避難者数と災害関連死者数の関連の図を示したものになってございます。これのうち右側に吹き出しを出していますけれども、東日本大震災の岩手と宮城において、おおむね避難者1万人当たり約40人の方が災害関連死で亡くなられたということをもちまして、これを係数として用いてはどうかと考えているということでございます。この1万人あたり40人という数字を今回の被害想定避難者に掛け合わせることで、62ページ目でございますけれども、上に表をつけてございますが、ケースによって避難者数が変わってきますので、幅がついておりますけれども、少ない避難者に掛け合わせた場合に2万3,000人、多い避難者に掛け合わせた場合に4万4,000人になるといったことが推計値としてまずはお出ししてみよう。ただ、それ以外にも、繰り返しになりますが、建物の被害に遭った方、停電、断水、それから下にも表がありますけれども、要配慮者の数だとか、医療対応力不足数だとか、人工透析患者数等々がございまして、この方たちもリスクを抱えているということから、うち何人が災害関連死で亡くなられるということではなくて、こういった方たちもそういう危険にさらされているという数字を出すことによって、今回は定量化の途上ということでありまして、お出しすることでいかがかと考えているということでございます。

続きまして、今度は非公表資料4でございます。一番厚い資料でございます。文字ばかりの縦の資料でございます。「南海トラフ巨大地震の被害想定について【被害の様相】」ということで

ございます。これも前回のいろいろな御指摘が全く反映できておりませんが、まとめて反映したいと考えております。

31ページ目が「3. 9 災害関連死」でございます。新規で追加したので丸ごと赤い字になってございますけれども、地震発生直後におきましては、地震・津波に伴うショック・ストレス、津波による低体温症、屋外での長時間避難に伴う熱中症・低体温症・疲労等、初期治療の遅れ、人工呼吸器等の日常的な治療が困難になるといったことが考えられるのではないかと考えてございます。

それから、1日後から数日後におきましても、避難所等の劣悪な生活環境による心身の健康障害ということで、エコノミークラス症候群に代表されるようなそういった疾患が出てくるおそれがあるということだとか、あとは32ページ目でございますけれども、長距離の避難・移動による負担、猛暑による熱中症、逆に冬季の低体温症といった季節に関わるリスクも関係してくるのではないかと考えてございます。

33ページ目が、今度はおおむね1か月後ということでございますけれども、被災者自身のものに加えて、災害応急対策活動に伴う過労ということで、行政職員やボランティア、避難所運営にあたっている方等々に関しても一定のリスクが伴うのではないかとというようなことで、被害様相ということでまとめているものでございます。

それから、また飛びまして、96ページ目でございます。項目自体は従前からございましたが、長周期地震動というものについての被害様相を御紹介させていただければと思います。

超高層建築物の最上階では最大加速度が 250cm/s^2 以上というようなことが発生することが懸念されておりまして、揺れの幅でいきますと100cmから200cm程度の変位が発生するのではないかとというようなことになっております。

その結果、その下の枠でございますけれども、固定していない家具・什器の転倒、キャスター付き什器の滑りによって人的被害が発生するのではないかとというようなことだとか、あとは建物被害の発生ということで、エキスパンションジョイントが被害を受けるのではないかと。それから、設備といたしまして、エレベーターのロープやケーブルが損傷することによって閉じ込めが生じるのではないかとというようなことだとか、あとは下にまた赤字で書いてありますけれども、建物の継続利用や改修の要否の判断を行う専門家が不足し、超高層建築物における居住や事業の再開に時間を要するのではないかとといった懸念をここに記載しているということにしております。

それから、139ページ目以降が先ほどの10. の地域特性に応じた被害シナリオということで、ここにフロー図をつけることに加えて、ポイントとして文章で定性的なことを書いているということになってございます。例えば、大都市の中心市街地におきましては、139ページ目の下でございますけれども、滞留人口が多い建物が被災すると局所的に甚大なリソース不足が発生するおそれがあるということだとか、高層ビルでの長周期地震動の被害、それから緊急輸送道路沿いの建物の倒壊、そういったものも生じるのではないかと。それから、140ページ目にいきまして、それに伴って立地する企業の本社機能が停止することで、日本経済全体に影響を及ぼすのではないかとというようなことを記載してございます。

141ページ目と142ページ目が海拔ゼロメートル地帯ということでございます。高層階で生き延びた要救助者が大量におり、避難先が不足するおそれ。それから、浸水が長期化することによって地域になかなか人が戻ってくることができなくて、地域経済の停滞につながるおそれといったことを書いてございます。

それから、143、144ページが沿岸部の工業地帯ということでございますが、多数の工場だとか倉庫が存在するという。それから、製油所や油槽所等もあることで燃料不足になるということから、経済全体に大きな影響を及ぼすのではないかと書いてございます。

145ページが中山間地域、半島・離島等ということでございます。人口減少や高齢化がもともと進んでいるところでございますので、インフラ・ライフラインや生活に必要な施設が限定的で、1施設が被災すると代替施設の確保がなかなか難しいということ。それから、被災後の生活再建が進みにくいということで、地域の縮退が急速に進行するのではないかと書いてございます。

最後、146ページ目でございます。被災地内・外の主要産業への影響ということで、自動車、産業機械、家電、半導体、バッテリーといったものに対して、サプライチェーンが多岐にわたるものに対しての影響を及ぼすということで、完成した商品の輸送や輸出が困難になるということで、それに伴いまして日本国外へ生産拠点が移転をするといったことまであり得るのではないかと書いてございまして、ここに記載をしているということでございます。

大分資料の説明は省いてしまいましたが、以上でございます。

審議

○ありがとうございました。

相当ボリュームの多い説明でしたから、今日意見が出尽くさない感じはしますので、気がついた点があれば、皆さん、メール等でも御報告いただきたいと思います。まずは今日できる範囲で意見交換をしたいと思っております。御意見のある方は御発言いただければと思います。

まずは今日のこの分厚い資料の位置づけと、もう一度ですけれども、今日のスケジュールの頭のところにある項目の一覧表とどういう関係があるかということとを一度御説明いただいたほうが皆さん頭に入るかなと思うのですけれども、今日の資料は基本的に頭のところの20ページぐらいが全体を概要的に説明しているものだと思いますよね。20ページまでのところ、被害想定趣旨等について、総括というところが頭にきていて、その後ろの目次は一番最後のページに書いてある項目について110ページぐらい今日御説明をいただいたということです。これは最大クラスの地震なので、これともう一つ、時間差をおいて発生する地震についての記述は。

○これに加えて。

○後ろについてくると思えばいいですね。という形になります。それがこの1ページのところに書いてあるものの構成になるようでありましてということを頭に置きながら、まずはこれは被害想定についての取りまとめがこういうふうになりますという御説明になります。

別途、ワーキンググループとしての報告書は、この前にもう一つあるので、今日は全体としての報告書に添付されてくる部分について、大分ここまでまとまってきたという位置づけだと思って御議論をいただければと思います。いかがでしょうか。

●●委員、お願いします。

○非公表資料3の様相のポイントというところで御説明いただいた2ページ目で、項目同士の相互関連を表現するために、地域の特徴に応じた被害様相を作成するというまとめは非常に分かりやすくいいと思います。それで、できる範囲というのはなかなか難しいと思うのですが、具体的に大都市の中心市街地はどこかというのを可能な限り明示してほしい。例えば何々市とか書けなかったら地図でもいいけれども、せめて、つまりこれを読んだ人が自分の家はどこにあるのかということが分かるようにしないと意味がないのですね。意外に自分のところがこの(1)から(5)のどこにあるかというのを認識していない可能性があります。だから、大都市の中心市街地といったときに自分の家が入るかどうかというのは、あと、海拔ゼロメートル地帯というのはハザードマップを見れば分かるだろうというのでは駄目で、できれば何々区、何々町ぐらいまで、いろいろなものがかなり市町村ごとに非常に細かく表が出ていますね。だから、そこに書いてもいいかもしれませんが、趣旨は、これは非常にいい考えだと思うので、南海トラフ地震の被害は広域に及ぶとあって、その中に大都市もあれば、それから中山間地もある。様々ありますので、それをはっきりと分かることが必要かなと思いました。

以上です。

○ありがとうございます。適切な御発言だと思いますので、それぞれの節のところの最後に、ここは例えばこのような地域に該当しますということで、具体的な地域が参照できるようにすることかと思うので、一応検討いただければと思います。ありがとうございました。

それでは、●●委員、お願いします。

○どうもありがとうございます。

今御説明のありました被害様相の見直しにあたってのポイントの中で、今回、災害関連死について大変丁寧に取り上げていただいているのはよい点だと思います。その上で、これから先、含めて御検討いただきたい点が1点あるのでお伝えします。

今の御紹介いただいているポイントの例えば8ページ目あたりになりますと、避難生活・災害医療に係るリソース不足が災害関連死の増加につながると御説明くださっているのですが、ここにできれば外部からの支援という要因を加えていただきたいと思います。医療や福祉、あるいはボランティア、行政官の支援などの外部からの支援リソースがあったからこそ今対応できている状況なので、どうやって算出するかはかなり難しいと思うのですが、支援というボックスも入れていただけるとありがたいと思います。

以上です。

○どうもありがとうございました。

今のようなことに類する御意見は多分ものすごくたくさん出てくると思います。まだこのフローは初めてトライしたものですから、フローそのものをこれから深化させていかないといけない

ので、今の●●委員の御指摘に加え、こういったことを入れたほうがいいよというのはじゃんじやん事務局に御指摘いただければと思います。

今の点についてはよろしいですね。ありがとうございました。

●●委員、お願いします。

○今の●●委員の御発言にも関連するのですが、今回、地域特性に応じた被害シナリオということで、例えば非公表資料4の139ページ、大都市の中心市街地であっても膨大な救援需要が出てきてリソース不足が発生するという、大都市圏だけを見ればそういうことでしょうね。それから、145ページの中山間地域だとか半島・離島、ここにおいても対応リソースの制約が大きい。こういった問題は、救援に関わるところのリソースの問題と現場ニーズの分布の問題を問題視していると思うのですが、先般の能登半島地震を見ても、孤立集落がいっぱいあって入れない。もちろん交通の制約もありましたけれども、入るに入れないというような状況もあったりして、これが南海トラフ地震で非常に広域に大都市も含み、半島やこういったところも含み、同時被災した場合、おそらく大規模な被災、被害の大きい大都市部にまずは入るのだろうけれども、そこもリソースの不足ができるかもしれませんけれども、そこがそういう状況である以上、人口密度の薄い周辺の中山間地域だとか半島部だとか離島というのは、そうではなくてもリソースが足りないわけで、相当救援の手が遅れてきてしまうだろうという、このリソースと被災量のミスマッチによるところの影響の大きさというのは相当出てくると思うのです。特に地方部において心配の声が聞かれるのは、どうせ広域にやられたらうちなんかは支援の手は遅れるからなどというようなことを自虐的にどこの地域でも地方部ではおっしゃるのですね。こういった局所的に大都市部だとか、地域ごとに見ていけばリソースの不足ということが出てくるのですが、全体としての被災の大きさと地域の支援の遅れみたいなものの課題をどういうふうに評価するのか、盛り込むのかということは少し検討する必要があるのではないかなというふうに思うのです。

以上です。

○どうもありがとうございます。

今の点はもうこのワーキンググループの当初から議論になっていたことで、需要と供給のバランスがどう崩れるのかということは出さないと、自助努力につながらないので、何らかの形で公で持っているリソースとか、あるいは支援力とかというようなことは定量化して、ここに出てくる被害のボリュームと照らし合わせて、どういうところに無理があるからそこは被害を減らすしかないんだとか、あるいは支援の力を増やすのか、そういう選択ができるような基礎資料はぜひつくっておいていただくといいかなと思いますので、これもちょっと検討いただけませんか。特出しでどこかで議論したほうがいいのかもかもしれませんし、どういう取扱いで記述していくか。それは多分、被害想定の方ではなくて、報告書の方かもしれないので、ちょっと御検討いただければと思います。

続いて、●●委員、お願いします。

○ありがとうございます。

まず1つ目が、非公表資料4でちょうど先ほど開いていただいていたところですよ。例えば139ペ

ージ辺りでフローチャートとその説明に関わるような記載がある部分についてでございます。まずこのフローについては、このような形でお示しいただいたことで非常に現状が理解できて、複雑な状況を説明するには大変よろしいかなと思って、分かりやすいと思って拝見しておりました。あと、これをどこまで書き込むかというところも少し考える必要があるかなと思っています。

また、フロー以外の、例えば下にポイントということで文章を書いていたのですが、ここの内容もどこまで書き進むのがよいかなというところがあるのですが、例えば2つ目で、滞留人口が多い建物・地域が被災すると、局所的に甚大なリソース不足が発生するおそれがあるのですね、甚大なリソース不足が発生すると〇〇になると最後まで言ったほうがいいのではないかなと思っています。こういう困り事があるということまでで止めてしまうと、その先で起こることは被害と想像しにくいので、リソース不足が発生して、多くの方が何々で困り、困難になるというようなところまで、プロセスの途中で止まっているところは最後の結論まで言ったほうがいいかなと感じました。

もう一点、フローそのもののことについてです。非公表資料3のほうで大きくそれぞれ各ページで御説明いただいているのですが、全然違う分野の先生と災害対策だとか地震被害のことについてお話をしていたときに言われたのは、被害の数字だとか被害の様相というのは非常にドライな情報で、私たちの生活にというか、感覚に響きにくいという話をいただいたことがあります。例えば今表示いただいている大都市圏のことについて、おそらく事実だとか、ファクトだとか、定量的にできることというのはここに書いてある限りだと思うのですが、大都市圏が被災をすることによって、国内外に対する日本というものの今後の将来の不安感というのは、ビジネス上も私たち国民自体が将来の復興ということを考えても、かなり大きな精神的ショックを受けると思いますので、例えばそういった数量的だとかということでは書きにくい精神的な打撃について、こういったところに書き込むのかどうかですとか、あと、同じフローで、大都市に限らず、中山間地、半島・離島等における被害者の流れということも書いていただいています。この中で、例えば中山間地、またそういった地方の地域独特の伝統的な産業または文化、例えば神社だとか地域の大切な遺跡等のランドマーク等を喪失することで、地域自体の誇りだとかアイデンティティーが失われてしまって、地域全体の復興に関する悲壮感というようなことも、この地域を復興していくのに私たちの地域はもう駄目だと思ってしまうことで、その地域の復興の弊害になってしまうということは十分あり得ますので、今、被害想定で挙げいただいているドライな情報に加えて、もう少しウェットな、私たちの感情だとかということに関する情報も入れたほうがいいのかなというところを感じた次第です。

以上です。

○どうもありがとうございました。

今の御指摘に対してどういうふうにアクションをするかですけれども、事務局のほうで、今これはどちらかというとフローの形でそれぞれの様相を書いているのですが、一方で、今のようやや感情が籠もったものというのは、物語的に別途つくっていくのか、どういう取扱いをするかですね。

まずは一度御意見を承ったので、どういう場所に入れていくのがいいかということをもまず考えないといけないのと、ここの中に入れるのがいいのか、これとは別の形での副読本的なものでつくるのか。位置づけをどうするかを考えないといけないだろうと思います。

○ありがとうございます。このワーキンググループの過去の報告書自体の構成を考える回のときに、会議の中で●●委員や●●委員が、そもそも南海トラフ地震の被害を受けたら日本がどうなってしまうのか、どのような危機が起こるのかということでメッセージを強く持たなければいけないという話をしておられて、それを報告書の冒頭のほうに入れるのかどうなのかというような御議論があったかと思います。そのような中に入れていただくような形もよろしいかと思います。ただ、このフローをもし国民に見ていただいて、自らの地域、自らの備えに生かしていただきたいということであれば、やはり先ほどのメンタル面のこと、どう感じてしまうのかというようなことも事実として重要なことなので、御検討いただく必要があるかなと感じました。

以上です。

○分かりました。メッセージをどう伝えるかは大事であるということと、あとは、今、●●委員がおっしゃった書き方をしていくと相当に膨大な量になる可能性があるので、まずフローはフローとして、それを骨格にした記述を一回させていただいた上で、むしろ今のお話は、このフローを活用してどういうふうに社会に訴えていくかという形なので、フローをスタートとしながら、何か別途いい仕組みをつくれるかどうかですね。報告書の中に入れると、ちょっとボリュームが増え過ぎてしまうかもしれないので、ちょっと考えましょうか。

○人の心に響かせるというのは非常に重要なことでもありますし、そういう意味で、今回、例えば146ページにありますけれども、ビジネスという世界において、日本経済全体で貿易赤字になるとか、産業の空洞化になるとか、若干大げさ気味だと言われる御指摘もあるかもしれないようなことまで書いたということにはなっておるのですが、一方で、精神的な不安感とか誇り、アイデンティティー、これも非常に重要な要素ではあると思うのですけれども、若干人によって受け止め方が変わってくるような世界観をどう報告書なりに記載していくのかというところは非常に難しいかなと思ってしまして、そこはよく検討したいと思います。

○●●委員、いいでしょうか。報告書としての位置づけと、それから社会に訴えていくための方策づくりというのは、少し分けて考えることになるかもしれないので、一旦それは事務局預かりということにさせていただきます。いいでしょうか。

○承知しました。ありがとうございます。

○御趣旨はとてもよく分かりますので、ありがとうございます。

それから、途中で●●委員からチャットが入ってまして、チャットを読みます。

「非公表資料4の5ページの1行目で、『想定外をなくす』というのは無理だということは、その節の最後で『想定どおりにいくわけではない』と明記してあるので明らかです。よって『想定外をなくすという観点から』を、『できる限りの被害を想定し、対策を練るという観点から』ヘトーンダウンが必要かと思料します」という御指摘をいただいていますので、これは少し事務局のほうで見ていただいて、ちょっと強く言い過ぎているんじゃないのかというコメントだと思い

ます。

まだ向こうにいっぱい待ち行列があるので、それぞれ少しずつコンパクトにしゃべるということとでいきたいと思います。

では、●●委員、お願いします。

○●●です。

報告書のことで前回も指摘したことなのですが、主体は誰かというのは今後併せて考えていただけるということでもいいのでしょうかというのが1点です。

次に、フローについてなのですが、それぞれの四角について、これは誰が担うのかというところがちょっと見えにくいかもしれないなと思いました。また、行政の中でも連携が必要な項目は結構あると思うのですが、これを見て、どことどこが連携して何をしないといけないみたいなことが分からないと、うちは関係ないやみたいな形で、せっかくフローを書いていたのに活用されないということになるのではないかとということを強く危惧しています。ですので、それはシナリオに書くのか、注意点に書くのか、どこに書くのか分からないのですが、先ほどもありましたが、これをどう使うとか、それをどこが担っていくのかというのを洗い出すところからとか、そういうのを示していくことも必要かなと思いました。

以上です。

○ありがとうございます。

主語がないからということだと思うのですが、まずは初めてこういうものが出てきたので、いきなり全部を欲張ってやりにくいところがきっと事務局はあるのだと思いますから、まずこれを見た上で、今の●●委員の御指摘を全部やるのは多分時間的に苦しうだと思うのですが、主語を入れながら使い方の例示をするような形、それであれば何かトライできるような気がしますね。

○そうですね。あるいは、例えば連携しないと解決できない問題というか、この枠について、本当は行政のこことここが一緒にやらないといけないけれども、できなくてこういうことが起きるみたいな、今既に起きていることはいっぱいあると思うのですが、そういうのをシナリオの中に入れていくというのも1つあるのかと思いました。

○●●委員、お尻の期間のことを考えながら考えると、全部を網羅した形でつくろうとすると、ちょっと今の事務局的には無理があるので、先ほどの●●委員の御意見も一緒なのですよ。ですから、今後これを出発点にどういうふうに利活用していくかという形で例示をしてみませんか。そうすると、もう少し我が事感になってきたり、連携を深めたりすることができるので、そういうのでいいですか、●●委員。

○はい。ありがとうございます。

○将来の広がりをつくっていく。ありがとうございます。

では、次は●●委員、お願いします。

○恐れ入ります。3つ言わせてください。1つは、これは先ほど皆さんもおっしゃっていますけれども、132ページ以降のところでは民間の経済的な影響について記述されていますが、外国人が帰国してしまうというのはありますが、海外への波及といったようなことについて、もう少し書け

ることがあるのではないかなと思っています。例えば、決済システムが停止することによる影響であったり、あるいは港湾が使えなくなることによって輸入・輸出が滞るといような形で、極めて大きな影響が想定されるので、可能であればですが、経済面での海外への影響を書いていたければと思います。

もう一つは、先ほど来これも皆さん御指摘されていますが、中山間地ですね。●●委員もおっしゃっていたように、救援の手がなかなか来ない。例えば長野県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域に南部のほうは指定されていますが、優先の受援地域にはなっていないわけです。おそらくそういったところに支援の手が達するのはかなり時間がかかる可能性がある。やはりそういう覚悟をしておかなければいけない部分だと思うのです。

ですので、やはり受援に時間がかかることがあり得るということを、特に中山間地の部分、特に重点受援地域でない地域など、あるいは山間地で道路があちこちで通れなくなっている地域は支援に時間がかかる。それに対する備えが必要であるということを明示していただきたいなと思います。

あと、これは今さらなのですけども、インバウンド、観光で来ている外国人、あるいは在留外国人については、本当は1章立ててもよかったのかなと思っています。ざっと読ませていただくと、あちこちに分散しては書かれているのですけれども、やはりこれは現在の日本にとって、ある意味とても弱点というか、防災上の取り残されている部分だと思いますので、これ以降で、この報告書が被害想定だけでなく、防災対策を検討していく上で外国人の方々へのケアあるいは対策ということをきちんとまとめた形で出していく必要があるかなと思います。

以上です。

○ありがとうございます。

これも事務局のほうで今の3点について組み込めるところがあれば組み込んでいただければと思います。多分、今の御指摘のような問題は相当たくさんあちこちにあると思いますから、気がついたことがあればメールでどしどし送っていただくという形にしたいと思います。

では、●●委員まで行って、●●委員に行きましようか。ずっとオンラインの方々になるので、それでは、●●委員、お願いします。

○私からは2点になります。

今日の資料で言うと2になりますけれども、1ページ目に被害想定項目一覧が書いてあります。今日は特に20回ということで、7、8に整理されているかなと思います。特に8のその他ということで、今までの経験とか知見さらには議論の中で、こういう形でその他が増えて、充実していると思うのです。しかし、逆に羅列になってしまって、この項目をもう少し中項目を入れて整理されると分かりやすいですし、また追加があれば入れやすいかなと思います。整理項目としては、場所ごととか、施設インフラごととか、機能ごととか、そういうものが必要ではないかなと。8に関するコメントです。

もう一つは資料4で、今回116ページのところで文化財を入れていただきまして、これも能登とか東日本大震災を通じて非常に重要な対策項目だと思います。ここでぜひ入れていただきたい内

容は、文化財に関しては文化財防災センターなどの組織が設置され、ガイドラインやデータベースが整備され、それによって被害の状況が分かって復旧が早くできる。

あと留意事項として、復旧・復興の中で管理が通常より難しくなるので、盗難があり当時かなり大きな課題だったと記憶していますので、そのあたりの記述も必要だと思います。

以上です。

○どうもありがとうございます。

8章は確かにちょっと羅列過ぎるので、8章をもうちょっと交通整理をするというのは大事な気がします。

それから、文化財のことについてはおっしゃるとおりですから、必要な記述を加えていくということでもよろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、●●委員、お待たせしました。

○主に非公表資料4の10番の項目になるのですが、1つ思いましたのは、10.1、10.2のあたりで最終的な影響が、災害関連死が多くなるというふうなところになっているのですが、海拔ゼロメートル地帯とか大都市の中心市街地の被害シナリオの落としどころというか最終的な結論は本当にそこなのかなと思っていて、それだけではなくて、例えばあまりにもリソースが不足して復旧に時間がかかるために、その地域の復興が遅れて、区画整理とか土地の再開発とかができないことによって長期的にその地域の復興に時間がかかることであるとか、あと、例えば海拔ゼロメートル地帯だったら、湛水の状況を改善できないまま中長期的にずっとその地域に人が戻れないことによってどういう問題が生じるのかとか、せっかくシナリオなのだから、もう少し長期的な議論を書くべきではないかなと思ったのが1点目です。

2点目なのですが、前回の議論には異論がないのですが、ちょっとここで大量の広域避難を強いられて災害関連死につながるとあるのですが、そうではなくて、長期間の過酷な避難生活の影響によって災害関連死につながるという考え方が妥当であって、例えば東日本大震災で広域避難によって災害関連死とあるのですが、これは双葉病院の50名だけで、広域避難によって災害関連死というふうな知見は多分ないと思います。広域避難の避難先での生活が長期間続いたので、基礎疾患等の悪化であるとか、危険因子を持つ人が亡くなっているということであって、もう少し緻密に書いていただかないと、ただ単に広域避難がよくないというのだけでは、何のために広域避難をするのかというのが分からなくなってしまうので、ここらへんはもう少し丁寧に書いていただいたほうがいいのかなと思いました。

長期間というのは結構ポイントでして、145ページにもあるのですが、広域避難をした人が避難先で生活基盤を再建してしまいというのは、これは結構明らかで、例えば福島県でも南側の広野や楢葉のほうは数年間で戻ったので帰還率はいいいし、北側の7年間、8年間かかった地域は帰還率が悪いし、広域避難をしたから生活基盤を再建するのではなくて、広域避難が長期間かかるともう戻ってこない。要はほかの地域で生活基盤を再建してしまうということなので、どちらかというとこれは復興の期間の長さによるということかなと思います。

3つ目なのですが、146ページになりますが、ここももう少し丁寧な説明が必要ではない

かなと思います。最終製品の生産高が低下するとか、関連産業の生産低下につながるというのはどちらかというと短期的な影響のことだと思っていて、長期的にはその地域との連鎖的な取引環境とかサプライチェーンが失われてしまうとか、この地域の産業が戻らなくなってしまうということが本来の長期的な影響であって、例えば伊勢湾台風のときに中部地域は被災を受けたものをリプレースしたことによって生産効率が上がっているとか、もうちょっと複雑な様相もあるので、主要産業への影響というのは、どちらか時期を区切って短期的な影響と長期的な影響に分けるべきだと思いますし、短期的にはやはり一時的な解雇であるとか、こういった取引の停止であるとか、一時的な産業の流出とかその部分も問題があるけれども、長期的にはどのようなことを望むべきなのかみたいなどころまで書いていかないといけないのではないかなと思いました。

以上です。

○どうもありがとうございます。

時間スケールの話がちょっと欠けているのは何となく感じられますから、それは大事にしていたほうがいいかなと思ってお聞きしていました。

それから、いろいろな地方とか産業の存立に関わるような長期的な視点のところですね。これも書いていかないといけないのだろうなと思います。ちょっとこれは気配りしながらこれから改善していきたいと思います。

今の●●委員のような御意見はじゃんじゃん出してほしいのです。まだ最終的までには時間があるので、今日本当にまだ初めて出てきたところで、箇条書きもまださくっとあっさりと、そんなに言葉も練れていなくてまずは出てきていると思いますから、今のような形で文章をよくしていきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

●●委員、お願いします。

○ありがとうございます。重複する部分もあるのですが、3点ほど。

まず冒頭の16ページあたりで発災からのタイムラインという短期的な説明ですが、ここがメインの記述であるため、この表現ですと、1週間我慢すれば自分たちは大丈夫なんじゃないかという印象を逆に与えてしまうのではないかなと危惧しています。特に16ページのあたりで、最初は道路のことが書かれていて、実は道路の被災と復旧にばらつきがあり、地域によっては大変なところが多いと思っています。16ページの交通施設被害というところで、高速道路と直轄国道が一定程度回復するよということしか書いていなくて、いわゆる生活道路、住民の生活再建とかビジネスの再建に必要な生活道路の復旧がどうなっているのか全く書かれていないですね。ここはぜひしっかり書いていただきたいと思います。

それで、そのフローチャートのほうで、先ほどからたくさん御指摘が出ている地域別の記載について、本当にありがとうございます。チャレンジしていただいて大変ありがたいのです。中山間地域の145ページのフローチャートのピンクのところ「避難生活・災害医療にかかるリソース不足」と赤字で書いてあります。地域の状況を明確にするため、地域内リソースと地域外からの応援を分けて記載したほうが、状況の把握が正確になると思います。ここは、地域内のリソース不足とまず書いて、次にそのまた違う行で、大規模災害のため域外からの支援のリソースが遅

れるとはっきり書いたほうがいいと思います。そして、できれば1か月ぐらひは大変な状況になるんですよというふうに具体的数字を示さないと、どうせ自分はここには該当しないだろうというふうな正常性バイアスがかかってしまい、1週間だけ我慢しようという意識をもってしまうと思うので、やはり1か月ぐらひは状況によっては非常に厳しいんだよと。支援が遅れるから、1か月みんなで頑張るように考えなきゃいけないというところがはっきり数字として出てほしいというふうに強く感じました。

あと1つですけれども、避難所のことです。能登半島地震では二次避難、三次避難の必要性和重要性が明らかになりました。このことに関する記述がほとんど書かれていないので、自治体の準備をうながすためにもどこかで書いていただけることを期待します。

以上です。

○事務局のほうはいいですね。今のことを追加していくという方向で。ありがとうございます。

それでは、次は、●●委員、お願いします。

○●●です。

非公表資料4の10のところなのですが、こちらのシナリオをよりよくする意見ということで発言をさせていただきます。

3点ありまして、まず1点目が、このシナリオを見る方の気持ちになってみますと、例えば今映していただいている10.4で、自分の住んでいるところとか自分に関連するところが中山間地域だと思った方が、では、どんなことが起きて、どこに気をつければいいのかなという意識でこれを見たとして、シナリオがいろいろあると思うのですが、ここでポイントとしてピックアップされているのは、それぞれの地域特性に応じたものがピックアップポイントとしてピックアップされていると思います。

一方で、地域特性に応じなくても起きるような共通的な被害というのものもあるとは思いますが、ちょっと戻っていただいて、10.1を映していただくと、例えば左上の建物等被害から多数の人的被害が起こるというところは、割と10.1だけではなくほかのシナリオでも共通して起こるところだと思うのですが、それについては文章で触れられていないというのが少し気になりました。見る方の気持ちによっては、ポイントとあると、ここに気をつければいいんだなということでそのポイントを読んでしまうので、これはおそらくこのシナリオが誰向けのものになるかにもよってしまうと思うのですが、少なくとも命に関わることは文章でも触れておいたほうがいいのではないかなと思います。それを全て書いていくと大変なので、本当にピックアップしての形にはなと思いますが、共通するところを共通するところとして別で取っておくのか、それとも短めにしてそれぞれのシナリオに入れてしまうのか、いろいろな方法はあると思うのですが、そういったことで共通することも入れておいたほうがいいのではないかなと思いました。

2点目は、ちょっとだけ触れましたけれども、細かいことなのですが、このポイントという言葉がすごく気になりまして、何のためのポイントなのかとか、ポイントとは一体何なのかというのは少し気になります。なので、ここは地域特性に応じて特に起こり得ることと書くか、地域特性に応じて注意すべきことと書くか、内容にもよるのですが、少し内容に合わせた、どん

なことを伝えたくてこの文章を箇条書きで並べているかということに応じて修正をされるとよいのではないかなと思いました。

最後が、10.2の海拔ゼロメートル地帯のところですね。こちらに建物被害の話がないのが少し気になりまして、海拔ゼロメートル地帯であっても地震に関わる被害というのはあると思いますが、こちらは浸水のことを中心に書かれていますので、そのあたりに触れるかどうかですね。それは1点目のところにも戻りまして、共通してあることは別で取っておいて、海拔ゼロメートル地帯で特に浸水に対してのシナリオとして載せるか、それとも全部このシナリオをぱっと見た人が自分はどこかなと思って一連で見られるように両方用意しておくか、いろいろな書き方があると思いますけれども、懸念するのは海拔ゼロメートル地帯で、自分のところはこうだと思った方が、こんなシナリオがあって、ここだけ注意すればいいんだなと思わないようにといったような工夫が必要かなと思います。

以上になります。

○どうもありがとうございます。

共通シナリオを1個書いていなかったから、そこだけにいつてしまったんですね。だから、今の御指摘は、こういうフローを書いたおかげで分かりやすくなった一方、特別なものだけをフロー化してしまったので、むしろ今の御意見を踏まえると、一般的な人、全員が共通して経験するであろう流れについてはシナリオ化しておくほうがいいかもしれないなと感じましたけれども、それは結構、災害関連死のところを書いたようなものの、もうちょっと災害が起きたときからの時系列で起きそうなことをフロー図的に書いてみるかどうか。●●委員、ちょっとそれは悩みます。共通で書いておければ、ある程度特化したことのフロー図でここは書いていけるし、あまり共通的なことを書き過ぎると、きちんと見てほしいところが見にくくなるかもしれないので、ちょっと工夫してみます。それでいいですか。

○はい。ありがとうございます。

○事務局の方にちょっと悩んでもらいます。

それから、ポイントという言葉については、多分、逃げの言葉でもあるので、これもいい言葉があるかどうかは苦勞するということでしょうか。事務局的にはそういう形でいいですか。

○細かくてすみません。

○いずれも前向きな御意見だと思いますので、取り入れていきたいと思います。

あとお二方残っているのですが、次にもう一個大きい話題がありますから、できればあと5～6分で終えたいのですが、まずは●●委員、お願いします。

○短くいきます。

災害関連死の死者数の推計あるいは死に至るフローがこういう形で初めて出てきたことの意義はものすごく大きくて、災害関連死をなくすためにどのようなアプローチが求められているのかという点に関して、かなりイメージができるようになったと思います。精査しなければならない点が多々あるのは、ここまでの議論のとおりだと思いますので、今後精査していただけるといいと思うのですが、この報告書で全てのことをやろうとしないほうがいいのではないかな

と思っています。具体的に申し上げますと、ここの報告書に書かれている各フローの項目は、言ってしまうとSDGsの各目標みたいなもので、それぞれに対して何ができるかは、ぜひ国民の皆さんと一緒に次の10年間いろいろなアプローチで考えていきたいものであって、ここが答えを全部出すものではないと私は考えています。

具体的に言いますと、いろいろ内閣府のほうでも、ぼうさいこくたいだとか、国民のいろいろな運動を後押しする取組をされていますけれども、今回出てきた報告書をベースとした災害関連死対策の事業が民間、行政、いろいろなところから進むことを後押しするための第一歩だというふうに考えるのがいいのではないかなと。限られた時間の中で、まずこの一歩を出したということで、フローも今後どんどんまた更新していけるのであれば、今回報告書を出した後でも改訂していけばいいと思いますのでというふうに私は考えました。

以上です。

○おっしゃるとおりだと思います。これからの動きをよくするための報告書ですから、ありがとうございます。応援演説だというふうに理解しました。

それでは、●●委員、お願いします。

○今、●●委員が言われたことと全く同じことを言いたかったのですね。今回の国の報告書がやらなければいけないことをもっともっと強調して、メリハリをつけたほうがいいと。

まず、これを受けて都道府県は被害想定をやる。これを受けて各省庁が省としての課題を明確化して政策立案する。そういう流れを考えると、最初の課題提示、問題提起だけをすればいいのかなと。そこで一番重要なのは、国として見落としてはいけないクリティカルな課題はこれなんだということがはっきり伝わるような構成にすることが重要なと思います。

これから3つ短く語りますけれども、1つは、●●委員もおっしゃっていましたが、今まで経験したことがないような被害の量とリソースの不足、ここのギャップが今まで経験したことのないような状態になると。これによってどんな様相が生まれるのか。これも今まで経験したことがないような様相であるということを中心に記述すべきだと。

それから、地域別のシナリオなのですけども、これも未経験の災害様相が生じるのだと。しかも、それが壊滅的な被害になって、復興できないような状態に陥る可能性があるのだということもきちんとメッセージとして出す必要がある。

最後はコメントですけども、今回の広域性という特徴に照らすと、今までのような復興の延長線上の復興で果たしていいのかどうか。財源の確保の仕方も含めてですね。これは被災した後からではどうにもならないので、国としての被災前の復興の事前準備というか、事前検討が必要だということもメッセージとして書くことが重要だと思いました。

以上です。

○どうもありがとうございます。

今の御指摘は、「はじめに」のところと、最後の報告書の「おわりに」のところにどう記述するかということになってくるかと思いますから、今のような初めにとか最後のところのメッセージとしてどんなことを記述するかについてのキーワードをそろそろ考え始めたほうがいいかなと

思います。これから●●委員がおっしゃったようなことも含めながら、そろそろそういうことを考えるフェーズに入っていると思いますので、よろしくお願いいたします。

●●委員。

○今の●●委員のお話、それから●●委員の御指摘もあったのですが、要は復興。この報告書そのものは比較的短期の復旧・復興が多く割合を占めていると思うのですが、期間の長さということは結構地域の決定的な重要な問題だというふうに認識しております。一例をお話ししますと、黒潮町の34.4メートル、これについての想定を受け入れるということについてはある程度できていたのですが、でも、想定として浸水域が書かれている状況の中では、家を建て替えるだとか、新規の立地、それから改築というものは全然進まない。高齢化の中で、それをいいことにとか、若い人がどんどん出ていってしまうということで、過疎化にさらに拍車がかかる。この想定によって過疎化に拍車がかかるというような状況が出てきている。このままいくと、この想定があったおかげで、従来の過疎化よりももっと速いスピードで地域が衰退していくという、この想定のもたらす地域に対する負の効果というのがあるわけです。

そこで、いかに復興期間を短くするのかというのは決定的に重要な話なので、事前復興計画は重要だということを強く主張する必要があるのと同時に、やられた後にその計画を動かすのではなくて、黒潮町では被災前復興計画、先取り計画というふうに言っているのですが、青写真を描いて、それに整合するような形でどんどんできることからやっていって、この想定を乗り越えるような、そして、過疎化に拍車がかからないような手立てというのを考え始めている。そういった面においても、この計画書の中で短期間の復旧・復興の話がメインなのですが、ちょっと長期的な期間を考えて、被災前復興計画は大事だよ、そして、それに整合するような形で先取り計画というのが地域の計画を様々それに整合するような形で先に動かしていかないと、地域の衰退にさらに拍車がかかってしまうというような問題点の指摘はどこかにしていただきたいなと思います。

○今の件もよろしいですね。ですから、地域ごとの復興計画。

まだどこかで出てきていますか。●●委員。

○●●です。

●●委員が言われるとおりのことなんだけれども、やはり国のお金がどれぐらいつくかというのが見えないと、多分、地方でどう復興事業を進めるかというのは現実的には決まらないですね。被災したときに国が東日本大震災に倣って、あれと同じようにやりますというのか、そうじゃないのか。どっちがいいという話ではないのだけれども、あらかじめ国がどういう方針でいくかというのをシャドーでもいいので、これは多分財務省だと思うのですが、持っておいてもらわないと、いくら地方が事前にやり方を考えていたとしても、うまく回っていかないような気がするのです。

そんなにたくさんお金をかけることが難しいという感触であったとすれば、それなりの事前復興の考え方もあり得そうな気がするのですが、そこはきちんと国として考えておいてもらわないといけないのかなと思いました。

○各地方の復興計画もそうだし、おそらく国家としても非常に危うい状況になるので、国家としてのありようも含めて考えないといけないのですが、多分それをここで全てはできないから、そういう課題があるので、これは内閣府防災だけの問題としては議論できないことでもあるので、そういうことを投げかけるという。

○だから、そういう問題について外さずにする必要がある。

○これは最後のところの書きぶりだと思っているのですよ。そういう課題は明快に書いておかななくては行なくて、内閣府防災がやるべきことと、例えば国土形成計画みたいなどころでどこまでこういった問題を踏み込んで書くかということも含まれてくるので、これは課題として明快に書いていくというふうにしていく立場がいいかなと思っています。よろしいでしょうか。

それでは、一回ここまででこの議論は終えさせていただいて、もう一つ、次回以降の議論のために必要な事項がありますので、事務局のほうから非公表資料5「時間差をおいて発生する地震の被害様相作成時の考え方（案）」について御報告いただきたいと思います。

資料説明

○森久保（事務局） それでは、非公表資料5でございます。「時間差をおいて発生する地震の被害様相作成時の考え方」ということで、本格的には次回この場で御議論いただきたいと思いますのですが、その本格的な作業に入るにあたりまして、前提条件的なところを今日御議論いただけますと事務局として大変ありがたいと思ひまして、この時間をいただいたものでございます。

1 ページ目、2 ページ目は時間差で発生する地震についてということで、過去の事例ということで復習をさせていただきますと、例えば、1854年の安政の時代には32時間の時間差をおいて東海地震と南海地震が発生しました。一方で、1946年と44年の昭和の時代には2年の時間を挟んで東南海地震と南海地震が発生したということで、時間差をおいて発生するというものに、その時間差にもいろいろな幅がありますよということをここでお示ししてございます。

2 ページ目が最大クラスの半割れの断層モデルということで、いろいろなパターンがあり得て、組合せは無限になっていくのですけれども、今回は紀伊半島沖を境界として東と西で分かれてそれぞれすべるというようなことを一例として設定して、それで被害様相を検討するというように進めているものでございます。

3 ページ目以降がそのときの基本的な考え方ということでございまして、ちょっと繰り返しますけれども、そもそも地震は単発でさえ様々な形式がある中で、2つのものを組み合わせるということで、発生タイミングや被害というのは多様で無限にあるわけでございますけれども、今回の報告書の目的というのは、一例として、1つのモデルを示すことによって適切な対策の推進を図って、もって被害の軽減を目指すということでありますので、そういった方針で作業をしつつ、やはり誤解のないように、一例だということについてはきちんと分かりやすく示していくというようなことで考えているということでございます。

下の段でございまして、被害様相を示す目的ということでございます。突然発生する単

発的な地震と違って、後発地震までの時間があるということでございますので、その時間の長い、短いにかかわらず、その期間内で最大限努力をすることによって、後発地震の被害を軽減できるのではないかなというようにことを運動論につなげていこうということでございまして、あわせて、いわゆる余震というものもございまして、それによって誘発されたプレート内の浅い地震といったこともございますので、こういった地震も含めて、次の地震の発生の被害を減らすことにつながればと考えているということでございます。

4 ページ目でございます。目次が右についてございますけれども、中身は次回お示しさせていただきますが、基本的には、後発地震発生後の被害様相について記載するということではございます。右に参考とございますけれども、後発地震が発生する前の臨時情報発表そのものによる影響というのものもあるかと考えておりますので、それにつきましても最後でちょっと追加するというようなことではございますが、基本的には後発地震が発生した後に何が起こるかといったことについて書いていこうということでございます。

パターンは2つあるかと思っております。先発地震でも後発地震でも被害が発生するもの。それから、先発地震では被害は免れたのだけれども、後発地震で被害が発生するものといったことがあるのではないかなということと、あとは発生のタイミングにつきましても、これまでも議論してきておりますけれども、数日後に発生するものから一定程度、数年程度後に発生したものまであるということの両方について記載をすることで考えているということでございます。

最後に5 ページ目でございますけれども、時間差ということの特徴として、被害が拡大する要素と被害が軽減する要素と両方あるだろうということを念頭に置いて整理を進めていこうと考えております。被害の拡大要素といたしましては、先発地震に伴って生じた被害や損傷の蓄積、建物が完全に修復しないまま次の地震を迎えるというようなことだとか、先発地震に伴ってリソース不足が発生するといったことで被害が拡大する要素があるよねということと、逆に軽減する要素といたしまして、臨時情報を受けてすぐに逃げられる態勢にしておくとか、事前避難とか、こういったことも含めて意識を高く持つこと、それから対策を進めることという国民の努力によって被害軽減につながり得ることもあるということを示すことが重要かと考えておりますので、そういった観点で作業を進めて、次回以降具体的な御議論をさせていただければと考えております。資料の説明は以上です。

審議

○どうもありがとうございます。

皆さん、御意見いかがでしょうか。こういった方針で事務局としては半割れの問題、時間差発生の問題を取り扱いたいということのようです。

1 点だけ、参考の取扱いなのですが、臨時情報発表に伴うことだけなのか、1 回目の地震が起きた後、2 回目の地震が起きるまでに、別に臨時情報が出ようが出まいが次の地震が切迫していることは事実だから、そこで世の中で生じる課題は多いですね。それは上のほうで書く

のか、それとも臨時情報についてのことだけを書くのか、どんな感じですか。

○基本的には先発地震そのものの影響については最大クラスで今まさに議論しているものの範囲内、その内数に入るのかなと思っています。地震そのものの影響については、その内数。

○次の地震に対して社会がうろたえますよね。そのうろたえるというのは、臨時情報があるかないかは関係なく、みんな次の地震が来るのは過去の経験から分かっているので、どっちにするかだけなのです。臨時情報があるかないかにかかわらず、うろたえちゃうというのはここに書くのか。

○臨時情報の範囲外であったとしても、そういう精神的なものとかの影響があるのではないかなというようなこと。

○臨時情報が出なくなっても、今までもそうだったよなと思うところもあったからだけなのですけども、半割れだったら必ず臨時情報が出るから、そうしておいてもいいのですけれども、これを書くということは、そのことも書くし、それから巨大地震注意というような情報が出たときのこともここに加えるのか。この取扱いだけ明確にしておかないと、後ほどどこで何を記述するかが分かりにくくなるかなと。

○趣旨は承知いたしました。どういう様相があり得るかを想定しながら、臨時情報の影響の外になるものがあるのかどうかというのは、ちょっと見極めたいと思います。

○上側で書くべきこともあるのか、全部下で書くのかだけの話だと思います。

皆さんのほうでいかがでしょうか。やってみるとあまりにもパラメータが多いし、ケースも多いので、位置づけを明確にしておかないと、これは取扱いが難しいので、事務局としては今のようやや限定的な範囲で検討してはどうかという案なのです。

●●委員、どうぞ。

○経済的な被害をどの範囲で考えるかというところをお伺いしたかったのですが、何年間かは来るかもしれないというのが継続したとすると、以前、静岡県の沿岸の観光地で議論していたときには、先に来てもらったほうが楽だなみたいな、そういう話を地域の人がされていたのですね。先に西が割れて、その後、数年間客が来ない状態で干上がって死ぬよりかは、先のほうがいいという話だったのです。

だから、おそらく次来るぞと言われたときに、社会がものすごく大きく変化しそうな気がしていて、インバウンドも来なくなれば、誰も太平洋側に観光に行かなくなるとか、そういうところまで含めた間接的な経済被害をシナリオ的に記述するかどうかというところをお伺いしたいなと思いました。

○ありがとうございます。私のさっきの質問も、そういうことをどこで書くかということなのです。

○4ページ目の右の1から9までについては、2回目の地震が発生したときに、2回目の地震に伴って何が起こるのかということを書こうとしているところでした。今の●●委員の御質問は、2回目の発生の前、1回目と2回目の間に何が起こるのかという●●委員の御発言と一緒に思いまして、それを臨時情報発表に伴うということで今くくってはいたのですが、臨時情報も最大

2週間だったりとかしますので、ちょっとそれだと受け切れないかなという気持ちに今なってきていますので、もう一回よく考えたいと思います。

○海外の見る目みたいなことを何となく書かなくてはいけなくて、それによって為替関係も変動の可能性があるから、懸念されることは、今の●●委員の御指摘も懸念されることが書かれているので、それは何かどこかでまとめるような感じはしますね。

どうぞ。もうちょっとしゃべってください。

○重要なクリティカルな課題をここに書いておくと、それに対応する政策をどこかの省庁が考えていくわけなので、やはり重要だと思われることはきちんとここに書いておくということがとても重要だと思いました。

以上です。

○●●委員。

○今●●委員が言われたことと関連するのですが、なぜ南海トラフ地震臨時情報を出すかというと、一度それなりの地震が起きたときに、半割れでも一部割れでもいいですけれども、そうするといろいろなことを言う人がいっぱい出てくるわけですね。すぐに地震が来るという地震学者もいれば、別にもうこれっきりで来ないぞと。これは8月8日の後も明らかです。今もずっと続いています。そのときに社会が混乱しないように現状の科学的な知見ではどこまで我々は理解していて、どこまで用意しなければいけないかということを国としてははっきりさせるということが重要なわけです。

はっきり言って、1回地震が起きたからといって、いつ次に地震が起きるかというのは、現在の地震学では分からないわけです。分からないからいろいろな考えが出てきて、もう全部資本は日本から出しちゃおうという人から、しばらく大丈夫なのだから何の準備もしないという人まで様々いるわけですね。ですが、これは我々が知っている最善の知識の中で、次にまた大きな地震が来たときに少しでも被害を減らすにはどうしたらいいかということを考えるためにこの情報が出るわけです。ですから、私も、今事務局が最初にお考えの後発地震が起きた後どうなるかということだけではなくて、先発地震が起きた後の国としての考え方はやはりどこかで明確に記載していただきたいです。

結局分からないのですね。昭和のときと安政のとき、2日後なのか2年後なのか現在の地震学では分かりませんから、両方の意見が必ず出てきて、両方の対応をどうしたらいいか分からないのでみんな右往左往するわけですね。それをどこまでコントロールというか、どこまで対応がきちんとできるかということをここで1つの考えのメッセージを出すということが重要です。

ですから、絶対に命を守るところでは、やはりすぐ来ると思ってやらなければいけない。しかし、少々の揺れや少々の津波が来ても大丈夫なところは普通にすればいいわけです。2年間来ないかもしれないし、結局来ないほうが多いのですからね。今の知見でも10回のうちに1回しか地震は起きないので、十中八九来ない。だから、いつ来てもいいように備えるということをする。そういうメッセージを明確に国が出さなければいけないと私は思います。

それができないというのだったら、臨時情報なんてやめたほうが私はいいと思いますけれども、

これをやるといった以上は、この情報が出たときに国としてどういう対応を取るんだと、それを国民にどう呼びかけるかということをやむもつと明確にしていきたい。だから、後発地震の話のところでは、先発地震が起きた後に次の地震が来るまでの間に国としてはどういう方針でやって、それぞれの地方自治体、民間、個人は何をすべきかということをや明確にもう一度書いていただきたいなと思います。

以上です。

○ありがとうございます。

おっしゃるとおりだと思っていて、1発目の地震が起きた後、その後までにすべきことが明快になってくるような項目があったほうがいいと思いますね。

●●委員、どうぞ。

○●●です。

先ほど1発目と2発目の間に何が起きるかを書くというところに、やはり水害とかが気候変動の関係で増えているので、時間がたてばたつほど、どこかの地域は被災しているような気がするのです。そういったことも書いておいていただくといいのかなと思いました。

以上です。

○分かりました。複合災害的なことをどこまで書くか、事務局のほうに考えてもらいたいと思います。

では、●●委員、お願いします。

○●●です。

今チャットのほうに書きました。1発目と2発目の間で非常に重要になってくるのはやはり情報だと思います。社会的混乱を防ぐためにも、救助・救援をスムーズにするためにも情報共有は不可欠ですが、どうしても通信の機能低下、あるいはメディアの機能低下、例えばNHKの高知放送局などは浸水域にあって100%の機能が確保できないのが現状です。ですので、そういった事象が起きるということで、通信・メディアの機能低下とそれによって起きる事象、デマやフェイクニュースということもありますが、情報が共有できないがゆえにスムーズな救助・救援ができないといったようなことを考え得ることをぜひ記述していただきたいと思います。

以上です。

○ありがとうございます。

情報の問題を、今、2の頭のほうにはあまり書いていないから、確かにそれは項目を挙げてきちんと書かないと駄目ですね。ありがとうございます。

そのほか会場の方々にいかがですか。

●●委員、お願いいたします。

○今、●●委員のおっしゃった話は非常に重要な話だと思います。先般の臨時情報でも結局伝えられるのは状況情報ですね。状況を伝えているだけであって、だけれども、国民が求めるのは常に行動指南であると、このギャップの中に苦しんでいるというところがあって、何も行動指南を全く出さないというわけにもいかない状況の中で、何か言うと、そこに常に責任問題が見え隠

れしてくるような状況の中で、この情報、1回目と2回目の間に社会がどのように受け止め、対応に導くのかということは非常に重要なポイントになってくるように思います。

今、●●委員がおっしゃったように10回のうち1回だと。そうすると、言葉を変えると十中八九違うとも言える。まさにそうで、黒潮町の34.4メートルを現場に入って説明するときに、これは1,000年に1回想定だと。大体100年に1回だというふうにするならば、10回のうち1回ぐらいこんなこともあり得るぞと。言葉を裏返すと十中八九違うと。だから、起こるか起こらないかわからないのだけれども、我々ができることは精いっぱいそれに備えることだということを導いて、まあ、そうだなというようなことで納得されている。したがって、臨時情報についても、黒潮町なんかは結局、危ない状況は何も変わらないのだろということで、常に備えよという意識が徹底しているから、さほど右往左往しなかったというような状況があったように思うのです。

●●委員のおっしゃったことは大変重要なことで、この臨時情報の位置づけというものをしっかりもう一回確認し、国民に普及を図っていく。そんな対応を促すようなことが必要なのだろうというふうに思いました。

○●●委員。

○時間がないところすみません。●●です。

この仕組みを2017年につくったときに、ワーキンググループで非常にいい資料をつくりました。それは、横軸に地震の発生する可能性で、縦軸に脆弱性という言葉を使って、分かりにくいのですけれども、脆弱性が高い、防災力が低い人、要支援者とかそういう人は、地震の発生する可能性が高くなったときにはふだんと一段と違うことをしなさいと。けれども、脆弱性の低い、防災力の高い元気な人は、ふだんとはちょっと違う対応を取りなさいよと。だから、今の科学で言えることは、可能性の低い場合、高い場合としか言えないので、それに対応してどういう行動を取るかというのは、実は、人あるいは組織、社会によって違っていいのだと、それを内閣府のワーキンググループは言ったのですね。

私はそれを大変気に入っていて、分かりにくいのですが、いつも講演会のときは使っていますが、忘れ去られています、何か国が言うと、みんな同じことをしなければいけないと思っただけじゃなくて、やはりそれぞれ自分で考えろと。それで、脆弱性が高いか低い、防災力が高いのか低いのかというのは、本来自分で決めなければいけないということをあのとき言って、それは私はもっともだと思ったのです。ですから、これもひどいことにはなるのだけれども、ひどいことになるのに対応するのはそれぞれのセクターによって違うのであるということは、あのときに初心に戻ってぜひもう一回考え方を強調していただきたいと。

ですので、やはり本当に逃げられない人は、可能性が少しでも高くなったら、あらかじめ高台に避難する必要があります。しかし、元気な人は、津波警報が出たときに走って逃げれば助かる人は、ふだんと同じことをしていていいわけです。ですから、そういう考えをもう少し強調していただきたいなと思います。

○よろしいでしょうか。皆さん、よろしいですね。

ここの成果は、最終的には脆弱度を減らして、少しでも社会が継続できるようにするという方

向に持っていくところにありますので、最終の報告書は、今の御意見を尊重しつつまとめていくという方向にしたいと思います。

何かしゃべりたそう。

○●●です。

今の●●委員のお話を聞いてちょっと思ったのですが、臨時情報の発表に伴う影響でなくても、一回大きな地震があった後に割れていない地域が対応することというのは変わらないと先ほど●●委員はおっしゃっていたと思うのですが、そこから抜けば、要は臨時情報の発表がそれによって何も出していない状態と比べて変わるのか、変わらないのかを検討するというのは、やはりいま一度検討すべきなのではないかなと思いました。

好影響と悪影響というのが今混在しているような気がしていて、今回の巨大地震注意ではなくて巨大地震警戒にどういうふうな意味があるのかというのを改めて考えてみるためにも、ただ単に次の半割れというか、もう一回起こることを待つのか、それとも巨大地震警戒が出た後に待つのはどういう意味があるのかというのは、少しこの間のことを考えるというのだったら、その状況の影響をもう一回詳しく議論するというのはありなのかなと思いました。

○ちょっと事務局的にどうするか。

○だから、それですぐに数日後に起きる場合と、数年後に起きる場合とぜひやっていただきたい。つまり、数年後に起きるというのは、巨大地震警戒対応が1週間で終わって、その後、巨大地震注意対応が1週間で終わって、2週間で終わって、ふだんどおりにしてくださいよと言って。

○違うところはそれだけなのですよ。

○だから、出ていないときに2発目が起きるということがあるわけですね。その両方のときに、出ているときに起きる場合と、出ていないときに起きる場合もちゃんとここで議論するということが重要で、私は、出ているときに起きるほうが被害は減っているのですね。それはちゃんと調べないと分かりません。でも、一般には、いきなり2発目が来るときはやはり警戒が少ないんじゃないかなと思う。

○何となく社会がある程度特別な対応をしている間に来るか、そうじゃないときかということになるのだと思うのです。

○だから、それで適切に対応しなければ情報を出す意味がないわけですね。情報を出していないほうが被害が少ないのだったら、はっきり言って出す必要がないですよ。出している間に来る時のほうが少ないから、この情報を我々は出そうと決めたのだから、それをちゃんと私は数字で出してほしいなと思って、事務局に無理無理お願いしているわけです。

○まずは一步前に次回進むはずですから、今のことも含めながら、短い期間ですけれども、次回までにアクションして、ただ、次回もこれの議論でしたっけ。

○今は項目だけですけれども、今回はこれの具体的な中身を。

○この半割れが出てきますから、次回延長戦ということで、ちょうどぴったりに3時になりましたので、今日はここまでにしたいと思います。よろしいですか。

閉 会

○藤本（事務局） 福和主査、また委員の皆様方、御活発な御議論をありがとうございました。

次回、第21回の会合でございますけれども、11月5日の15時からを予定してございます。御参加のほどよろしくお願いいたします。

それでは、以上をもちまして本日のワーキンググループを終了させていただきます。どうもありがとうございました。

— 了 —